

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 吉岡 秀起

(TEL) 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,030,091	8.8	7,960	△19.0	15,065	1.4	11,880	17.4	10,598	19.2	14,050	106.5
27年3月期第1四半期	946,862	△6.0	9,833	△12.1	14,864	6.4	10,117	9.3	8,891	11.9	6,805	△73.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	8.47		8.47	
27年3月期第1四半期	7.11		7.11	

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期第1四半期	2,270,287		599,185		559,489		24.6	
27年3月期	2,297,358		590,656		550,983		24.0	

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
27年3月期	-		2.50		3.50		6.00
28年3月期	-		-		-		-
28年3月期(予想)	-		4.00		4.00		8.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,400,000	7.2	40,500	20.7	58,500	11.3	40,000	20.9	31.97	

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	1,251,499,501 株	27年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	479,637 株	27年3月期	477,089 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,251,021,205 株	27年3月期1Q	1,251,030,782 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料、ならびに本日8月4日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 企業集団の状況	8
4. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結純損益計算書	10
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) セグメント情報	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、ギリシャ情勢や中国の成長鈍化による影響など先行きが不透明な要因はあるものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、堅調な雇用環境に支えられ個人消費が緩やかに増加したことに加え、住宅販売や自動車販売も底堅く推移しました。ドル高による輸出企業収益の下押し要因はあるものの、経済は緩やかな回復基調が続きました。

欧州は、ロシアへの経済制裁の余波やギリシャの債務問題などによる経済の下振れが懸念されましたが、欧州中央銀行の量的金融緩和策などの効果もあり、経済は引き続き緩やかな回復基調となりました。

中国は、構造改革と安定成長を重視する政策の下、政府主導で金融政策やインフラ中心の景気刺激策を実施しましたが、不動産投資や製造業投資などの落ち込みを支えきれず、経済成長の鈍化が鮮明となりました。

アジアは、欧州や中国向け輸出の減速に加え、通貨安の影響などから輸入も落ち込みましたが、各国による金融緩和策の効果や、一部の非資源国では資源価格の下落に支えられるなど、経済は減速気味ながらも成長を続けました。

日本は、良好な企業業績に伴う雇用環境の改善や賃金上昇に加え、昨年4月の消費増税の影響による個人消費の落ち込みがほぼ一巡して、経済は緩やかな回復基調となりました。

#### 当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	航空機関連取引や煙草の取扱い数量増加などにより、1兆300億91百万円と前年同期比8.8%の増収となりました。
売上総利益	油価下落によるエネルギーでの減益などにより、前年同期比17億12百万円減少の455億17百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の減益などにより前年同期比18億73百万円減少の79億60百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の減益などがありましたが、持分法による投資損益の増加などにより前年同期比2億1百万円増加の150億65百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益150億65百万円から、法人所得税費用31億84百万円を控除した結果、四半期純利益は118億80百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比17億7百万円増加し、105億98百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の増益や、在外営業活動体の換算差額の増加などにより、四半期包括利益は前年同期比72億45百万円増加の140億50百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比69億49百万円増加の128億93百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。

#### 自動車

売上高は、ロシアでの自動車販売台数の減少などにより、685億55百万円と前年同期比8.7%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益はあったものの、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比26億51百万円増加し、36億12百万円となりました。

#### 航空産業・情報

売上高は、航空機関連取引の増加などにより、1,435億58百万円と前年同期比50.1%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期比15億99百万円改善し、8億68百万円となりました。

#### 環境・産業インフラ

売上高は、プラント関連取引の減少などにより、529億56百万円と前年同期比2.7%の減収となりました。四半期純利益は、産業用機械の取引増加に伴う売上総利益の増益などにより、前年同期比2億48百万円改善し、2億3百万円となりました。

#### エネルギー

売上高は、LNG取引の減少や油価の下落などにより、369億6百万円と前年同期比10.2%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比21億79百万円減少し、63百万円となりました。

#### 石炭・金属

売上高は、合金鉄取引の減少があったものの非鉄・貴金属取引の増加などにより、1,479億55百万円と前年同期比3.8%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益はあったものの持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比3億96百万円減少し、6億95百万円となりました。

#### 化学

売上高は、低採算取引の終了などに伴う化学品、合成樹脂取引の減少などにより、1,659億83百万円と前年同期比3.4%の減収となりました。四半期純利益は、米州、アジア地域における取扱い数量増加や円安の影響に伴う売上総利益の増益などにより、前年同期比6億31百万円増加し、24億82百万円となりました。

#### 食料・アグリビジネス

売上高は、穀物取引の増加などにより、1,262億6百万円と前年同期比22.3%の増収となりました。四半期純利益は、天候不順の影響に伴う海外肥料事業での減益などにより、前年同期比5億64百万円減少し、12億63百万円となりました。

#### 生活資材

売上高は、煙草の取扱い数量増加などにより、2,230億97百万円と前年同期比10.1%の増収となりました。四半期純利益は、木材関連取引において、取扱い数量減少や販売価格の下落などに伴う売上総利益の減益に加え、固定資産減損損失を計上したことなどにより、前年同期比8億64百万円減少し、3億4百万円の損失となりました。

#### リテール事業

売上高は、畜肉取引の増加などにより、520億6百万円と前年同期比1.8%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した不動産売却益の反動などにより、前年同期比1億51百万円減少し、10億36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）が自動車、化学、プラント関連取引で減少したことなどにより、前期末比270億71百万円減少の2兆2,702億87百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）がプラント関連、石炭取引で減少したことなどにより、前期末比356億1百万円減少の1兆6,711億1百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりなどにより、前期末比85億6百万円増加の5,594億89百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は165.8%、長期調達比率は76.3%、自己資本比率（※）は24.6%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比45億70百万円増加の6,341億27百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.1倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画 2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第1四半期連結累計期間は発行していませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは67億5百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは66億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは86億51百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,972億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は67億5百万円の収入となり、前年同期比179億15百万円の収入増加となりました。当期は棚卸資産の増加などによる支出がありましたが、配当金の受取や営業取引などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は66億50百万円の支出となり、前年同期比98億78百万円の支出増加となりました。当期は航空機の売却などの収入がありましたが、国内太陽光発電事業の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は86億51百万円の支出となり、前年同期比43億22百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達などの収入がありましたが、借入金の返済や配当金の支払いなどの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート (年平均 ¥/US\$) : 120円
- ・ 原油価格 (Brent) (年平均 US\$/BBL) : US\$60

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

### 3. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。  
 当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社293社、持分法適用会社107社の計400社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社185社、持分法適用会社67社の計252社）から構成されております。  
 なお、当社グループは、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。  
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2015年6月30日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車	完成車輸出、自動車卸・小売事業、現地組立製造販売、四輪・二輪部品事業、タイヤ販売	・双日オートモーティブエンジニアリング㈱（四輪・二輪部品事業、タイヤ販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・Mitsubishi Motors Philippines Corporation（三菱自動車の輸入・組立・販売 持）
航空産業・情報	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト、空港）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、船用機器、自社船保有）、産業情報事業（通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、データセンター・クラウドサービス・マネージドサービス、BPO、IoT）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリシアエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・さくらインターネット㈱（インターネットデータセンター事業 子） ・双日システムズ㈱（情報通信システムの受託開発及び保守運用 子）
環境・産業インフラ	環境インフラ事業（再生可能エネルギー、交通プロジェクト、水事業、電力IPP）、電力プロジェクト事業（電力IPP・IWPP、電力EPC）、プラントプロジェクト事業（プラント（製鉄、肥料・化学、エネルギー）、産業機械・軸受事業（産業機械、表面実装機、軸受）	・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・未来創電上北六ヶ所㈱（太陽光発電事業 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子）
エネルギー	石油・ガス、石油製品、LNG、原子燃料、原子力関連設備・機器、海洋石油生産設備機器、LNG関連事業	・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Energy Venture, Inc.（石油・ガス開発 子） ・Sojitz Energy Project Ltd.（石油・ガス開発 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 持）
石炭・金属	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moolarben Resources Pty Limited（石炭鉱山への投資 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子）
食料・アグリビジネス	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品原料、化成肥料	・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 持） ・CGG Trading S.A.（ブラジルでの穀物集荷事業 持）
生活資材	綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、輸入煙草	・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日ファッション㈱（綿・化繊織物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持）
リテール事業	畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、海外工業団地事業、不動産各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品	・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジューエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日新都市開発㈱（マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売業 子） ・PT. Puradelta Lestari（工業団地開発を含む総合都市開発 持）
その他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業	・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子）
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。  ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注(※) 関係会社のうち、2015年6月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、プラマテルズ㈱(東証JASDAQ)の4社であります。

4. 要約四半期連結財務諸表  
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	403,748	397,258
定期預金	5,464	6,478
営業債権及びその他の債権	559,291	524,179
デリバティブ金融資産	6,977	7,487
棚卸資産	270,274	284,315
未収法人所得税	3,712	7,035
その他の流動資産	63,122	67,041
小計	1,312,591	1,293,795
売却目的で保有する資産	10,905	—
流動資産合計	1,323,497	1,293,795
非流動資産		
有形固定資産	217,912	219,730
のれん	50,164	50,243
無形資産	53,882	53,865
投資不動産	19,459	19,451
持分法で会計処理されている投資	394,055	395,243
営業債権及びその他の債権	45,017	44,887
その他の投資	174,791	176,284
デリバティブ金融資産	1,865	155
その他の非流動資産	7,483	7,642
繰延税金資産	9,227	8,987
非流動資産合計	973,860	976,491
資産合計	2,297,358	2,270,287
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	490,865	466,831
社債及び借入金	208,360	245,562
デリバティブ金融負債	8,803	6,349
未払法人所得税	7,570	4,543
引当金	4,271	3,727
その他の流動負債	53,807	53,297
小計	773,678	780,311
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	6,860	—
流動負債合計	780,538	780,311
非流動負債		
社債及び借入金	830,409	792,301
営業債務及びその他の債務	9,545	9,945
デリバティブ金融負債	2,942	2,794
退職給付に係る負債	17,943	18,108
引当金	25,098	25,811
その他の非流動負債	7,591	7,575
繰延税金負債	32,631	34,254
非流動負債合計	926,163	890,790
負債合計	1,706,702	1,671,101
<b>資本</b>		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,515	146,515
自己株式	△159	△160
その他の資本の構成要素	194,557	196,084
利益剰余金	49,731	56,710
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,983	559,489
非支配持分	39,672	39,695
資本合計	590,656	599,185
負債及び資本合計	2,297,358	2,270,287

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	431,664	423,701
サービス及びその他の販売に係る収益	19,733	21,236
収益合計	451,397	444,937
原価	△404,168	△399,419
売上総利益	47,229	45,517
販売費及び一般管理費	△37,995	△38,707
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	295	375
固定資産減損損失	△181	△919
関係会社売却益	142	370
関係会社整理損	△87	△86
その他の収益	2,280	3,041
その他の費用	△1,848	△1,629
その他の収益・費用合計	599	1,150
営業活動に係る利益	9,833	7,960
金融収益		
受取利息	1,397	1,196
受取配当金	1,419	1,793
その他の金融収益	—	24
金融収益合計	2,816	3,014
金融費用		
支払利息	△5,065	△4,421
その他の金融費用	△5	—
金融費用合計	△5,070	△4,421
持分法による投資損益	7,284	8,511
税引前四半期利益	14,864	15,065
法人所得税費用	△4,746	△3,184
四半期純利益	10,117	11,880
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	8,891	10,598
非支配持分	1,226	1,282
計	10,117	11,880
売上高(注)	946,862	1,030,091

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
四半期純利益	10,117	11,880
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3,827	2,021
確定給付制度の再測定	0	△43
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3,827	1,977
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,081	500
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,058	△309
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	△7,140	191
税引後その他の包括利益	△3,312	2,169
四半期包括利益	6,805	14,050
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,944	12,893
非支配持分	860	1,156
計	6,805	14,050

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2014年4月1日残高	160,339	146,515	△157	59,373	60,687	△443
四半期純利益						
その他の包括利益				△5,771	3,784	△960
四半期包括利益	—	—	—	△5,771	3,784	△960
自己株式の取得		△0	△0			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△54	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△0	—	△54	—
2014年6月30日残高	160,339	146,515	△158	53,601	64,417	△1,403
2015年4月1日残高	160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586
四半期純利益						
その他の包括利益				820	2,003	△485
四半期包括利益	—	—	—	820	2,003	△485
自己株式の取得		△0	△0			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△811	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△0	—	△811	—
2015年6月30日残高	160,339	146,515	△160	92,360	107,796	△4,071

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2014年4月1日残高	—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959
四半期純利益			8,891	8,891	1,226	10,117
その他の包括利益	0	△2,946		△2,946	△366	△3,312
四半期包括利益	0	△2,946	8,891	5,944	860	6,805
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△2,502	△2,502	△321	△2,823
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			10	10	△31	△21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	△55	55	—		—
その他の増減			2,599	2,599	△98	2,501
所有者との取引等合計	△0	△55	163	107	△451	△344
2014年6月30日残高	—	116,615	42,592	465,905	33,514	499,420
2015年4月1日残高	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656
四半期純利益			10,598	10,598	1,282	11,880
その他の包括利益	△43	2,295		2,295	△125	2,169
四半期包括利益	△43	2,295	10,598	12,893	1,156	14,050
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△4,378	△4,378	△374	△4,753
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△8	△8	△18	△27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	43	△767	767	—		—
その他の増減			△0	△0	△739	△739
所有者との取引等合計	43	△767	△3,619	△4,387	△1,133	△5,521
2015年6月30日残高	—	196,084	56,710	559,489	39,695	599,185



(6) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	44,820	18,296	22,780	32,580	78,502	106,416	59,689
セグメント間収益	1	384	0	0	2	23	2
収益合計	44,821	18,680	22,781	32,580	78,504	106,440	59,691
セグメント利益又は損失(△)	961	△731	△45	2,242	1,091	1,851	1,827
売上高(注)							
外部顧客への売上高	75,107	95,640	54,433	41,085	142,494	171,738	103,189

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	46,686	33,761	443,532	7,865	—	451,397
セグメント間収益	0	116	532	74	△606	—
収益合計	46,687	33,877	444,064	7,939	△606	451,397
セグメント利益又は損失(△)	560	1,187	8,944	661	△714	8,891
売上高(注)						
外部顧客への売上高	202,656	51,101	937,448	9,414	—	946,862

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△714百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△1,150百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等436百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	31,430	16,266	24,102	19,080	80,025	108,002	72,987
セグメント間収益	2	414	1	2	—	5	44
収益合計	31,433	16,681	24,103	19,083	80,025	108,007	73,031
セグメント利益又は損失(△)	3,612	868	203	63	695	2,482	1,263
売上高(注)							
外部顧客への売上高	68,555	143,558	52,956	36,906	147,955	165,983	126,206

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	45,411	35,426	432,734	12,203	—	444,937
セグメント間収益	34	115	620	118	△738	—
収益合計	45,445	35,542	433,354	12,321	△738	444,937
セグメント利益又は損失(△)	△304	1,036	9,919	469	209	10,598
売上高(注)						
外部顧客への売上高	223,097	52,006	1,017,226	12,864	—	1,030,091

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額209百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△47百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等256百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

また、前第4四半期連結累計期間より、社内を設定している法人所得税費用の各セグメントへの配分方法を変更しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前第1四半期連結累計期間の「セグメント利益又は損失(△)」を修正再表示しております。